

平成24年度

五霞町各会計別決算の
主なる施策の成果に関する説明書

五 霞 町

目 次

	頁
歳入歳出決算の概要	3
1. 会計別決算の状況	6
2. 一般会計決算額	7
3. 決算規模の推移	8
4. 決算収支の状況	9
5. 各種財政指標	10
6. 健全化判断比率・資金不足比率	11
7. 歳入科目別決算額の状況	12
8. 町税の状況	13
9. 地方交付税の状況	14
10. 目的別歳出の状況	15
11. 性質別歳出の状況	16
12. 事業別地方債現在高の状況	17
13. 基金積立金の状況	18

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき平成 24 年度五霞町
各種会計の主なる施策の成果を次のとおり報告いたします。

記

歳入歳出決算の概要

平成 24 年度の決算につきましては、第 5 次五霞町総合計画に掲げる「人がきらめき だれもが安心安全に暮らせるまち 五霞」を実現すべく、住民サービスの維持・向上を原則に、継続的な行財政のスリム化に努め、事業の選択と重点化を図りながら様々な事業を実施しました。

1. 豊かな自然と安全を育む -環境・防災・防犯-

- ・環境にやさしい再生可能エネルギーの普及を積極的に行うことにより、エネルギーの「自給割合」を高めさせるとともに、一人ひとりが地球温暖化や自然環境破壊の防止に取り組むことによる環境に配慮した住みよいまちを PR するため、新たに太陽光エネルギー設備の設置を希望する住民の方に対し設置工事費補助金の交付を行いました。

また、避難所に指定している施設の中で、役場庁舎・ふれあいセンター・小中学校等の公共施設に避難所に必要となる最低限の電力を確保するため、太陽光エネルギー設備の設置を行いました。

- ・東日本大震災の検証等を踏まえ、国、県防災計画との整合性を図るとともに、本町の新たな災害対策への取り組みなどを盛り込むため、地域防災計画の改訂を行いました。
- ・地震、風水害等の災害発生時に避難住民に対して、敏速かつ的確な情報を提供するため、指定避難所としている施設へ防災行政無線の室内用個別受信機を設置し、緊急連絡体制の強化を図りました。

2. 健やかと安らぎを育む -健康・子育て・福祉-

- ・町内の障害者の福祉や教育に携わる関係機関や障害者団体が密接な連携を図り、障害種別を超え、総合的かつ継続的なサービスを提供するため、また、障害者等の相談に対して適切な支援を行うため「地域自立支援協議会」を設置しました。

- ・地域包括支援センターでは、総合相談支援事業などの包括的・継続的ケアマネジメントのほか、各種の介護予防事業や任意事業を実施しています。これらの事業内容を充実させるため、平成 24 年度に地域包括支援センター事業を五霞町社会福祉協議会に委託し事業内容の充実に努めました。

- ・児童館利用者同士や親子の交流を深めるため、子育て応援フェスタなどを開催し、児童館を拠点とした子育て支援を行いました。
- ・生活習慣病を未然に防止するための特定保健指導や高血圧症、糖尿病に関する健康教育を実施し健康づくりの支援を行いました。また、乳がん及び子宮頸がん検診の無料クーポン事業に平成24年度からは大腸がん検診を加え「がん検診推進事業」として拡充を図りました。

3. 人と文化を育む -教育・文化-

- ・学校教育においては、新学習指導要領に基づく教師用指導書、教材備品等を整備したほか、中学校では新基準に対応したバスケットコートの整備に合わせて体育館床面改修や情報教育の充実を図るためのパソコン教育や校内ネットワーク機器等の更新を行い教育環境の整備を図りました。
また、教育内容の充実を図るため、引き続き、各小・中学校へ教育活動指導員やティームティーチング講師を配置し、複数教員による授業、習熟度別授業を実施するとともに、小・中学校の外国語教育の充実を図るため外国語主導助手（ALT）を配置しました。
- ・社会教育においては、生涯学習の拠点である中央公民館講堂東側に、新たに駐輪場を設置し犯罪等の防止・抑制や利用者の利便性を図ったほか、平成17年度から進めてきた町史編さん事業では、完結編となる五霞町史本編「地誌」の刊行を行いました。

4. ゆとりとうるおいを育む -都市基盤・生活基盤-

- ・圏央道インターチェンジ周辺地区の整備を実施するため、道路、整地（造成）給排水、調整池等に係る基本設計を実施しました。
- ・公共下水道事業においては、環境浄化センターの包括的維持管理、耐震診断及び下水道台帳等の業務委託を実施しました。また、工事関係では、環境浄化センター反応槽散気装置更新工事及び管渠工事（舗装工事、公共枅取出し工事）を実施しました。
- ・農業集落排水事業においては、水処理センター包括的維持管理及び管理台帳作成業務委託を実施しました。また、工事関係では、北部地区の災害復旧工事や舗装復旧工事等を実施しました。
- ・水の安定供給及び効率的な施設の運営を図るため、老朽化した小手指配水場の川妻浄水場への一元化を行うための基本設計委託業務を実施しました。
- ・町内の公共交通空白地帯を解消し、町民の生活の利便性を向上させるため、ワークショップ会議を開催して、様々な角度から町にふさわしい公共交通ビジョンシステムを検討し、運行計画案をまとめました。

5. 豊かさと活力を育む -産業-

- ・「道の駅ごか」利用者の利便性及び地域食材供給施設における出荷・購買・飲食環境の向上など、施設の更なる利用促進に資するリニューアル工事の設計業務委託を行いました。
- ・町農業再生協議会を主体に県等関係機関との連携を図りながら、戸別所得補償制度を推進し、農業経営の安定及び生産力の確保、転作作物への作付転換を促進するなど、生産調整に関する業務を推進しました。
- ・悪徳商法や振り込め詐欺などをはじめ、様々なトラブルの相談窓口として、引き続き、消費生活相談窓口を設置するほか、県消費者行政活性化基金事業を活用した啓発資料などの購入を行い、高齢者向けパンフレットの配布と講座による被害防止の啓発に努めました。

6. とともにまちを育む -まち・地域づくり、行財政運営-

- ・町のイメージキャラクター名の愛称を「ごかりん」と決定し、町内外への町のイメージアップ活動を行いました。また、住民相互のふれあいを目的とした五霞ふれあい祭りを開催するなど町の活性化に努めました。
- ・行政区の自主的活動を支援するとともに、町民と行政との協働のまちづくりを推進するため、昨年引き続き、五霞町行政区のあり方検討委員会において、「行政区のあり方」について調査・分析を行い、地域活動が活性化するように検討を重ね、町へ提言書を提出しました。
- ・老朽化した公用バスの更新を行い、町民・児童生徒などのバス利用者の安心・安全の確保、修理等維持管理費の軽減に努めました。
- ・行政運営の健全化や行政サービスの更なる向上を図るため、行政診断調査を実施しました。
- ・新公会計システム等を活用し、基本的な財務分析を含む一般会計概要説明書を作成し、住民等へ町の分かりやすい財務状況を町ホームページ及び町広報誌に公表を行いました。
- ・仕事の都合等により、昼間に納税が困難な納税者の方のために、月に1回、夜7時まで町税等が役場庁舎、給食費が中央公民館、上下水道料金が川妻浄水場で納付できるよう夜間収納窓口を開設し、収納率の向上に努めました。

1. 会計別決算の状況

○一般会計

平成24年度一般会計決算は、歳入総額4,993,695千円、歳出総額4,641,966千円で、差し引き351,729千円の繰り越しとなりました。

主な要因として、歳入面では、県支出金が約680,000千円(東日本大震災農業生産対策事業等補助金700,000千円含む)、繰入金が約241,000千円増加しましたが、町税が約47,000千円減額、また、繰越金が約291,000千円減額したため、全体として約564,000千円増額となりました。

歳出面では、基金積立金や災害復旧費等が減となりましたが、補助金や公債費等が大幅に増となったことから、総額では増となりました。

○特別会計・企業会計

国民健康保険は、歳入で前期高齢者交付金が減額になったものの、保険給付の増額に伴い、県支出金や前年度繰越金が増額となったため、全体では増額になりました。歳出は保険給付費や後期高齢者支援金等が増額したため、全体では増額になりました。

介護保険事業は、介護給付費の伸びにより歳入、歳出ともに前年度より増額となっています。

公共下水道事業は、歳入は主に繰入金が増により増額、歳出も環境浄化センターの耐震診断業務と反応槽散気装置更新工事の実施により増額となりました。

農業集落排水事業は、歳入で主に繰入金が減となったため、全体では減額になりました。歳出は北部地区の災害復旧工事等を実施したため増額となりました。

水道事業は、収益的収支では、営業収益が前年度と比較し25,081千円(7.7%)減少しました。主な要因は、大口使用者企業が撤退したことによるものです。資本的収支では、企業債、負担金、補助金が震災に伴う災害復旧工事や堤防強化事業が無かったため皆減となり、また、東日本大震災に伴う浄水場の災害対策費が皆減となりました。

(単位:千円)

会計名		平成24年度 歳入決算額	平成24年度 歳出決算額	歳入歳出差引
一般会計		4,993,695	4,641,966	351,729
特別会計	国民健康保険	1,155,056	1,121,255	33,801
	後期高齢者医療	144,159	143,757	402
	介護保険事業	582,724	576,398	6,326
	公共下水道事業	345,219	339,797	5,422
	農業集落排水事業	168,462	167,461	1,001
	小計	2,395,620	2,348,668	46,952
企業会計	水道事業(収益的収支)	439,974	417,675	22,299
	水道事業(資本的収支)	809	204,167	△ 203,358
	小計	440,783	621,842	△ 181,059
合計		7,830,098	7,612,476	217,622

2. 一般会計決算額

平成25年3月31日現在
人口:9,376人、世帯:3,207世帯
(単位:円)

歳入

区 分	平成24年度決算額	住民一人当たり	一世帯当たり
1. 町 税	2,077,075,787	221,531	647,669
2. 地 方 譲 与 税	61,251,083	6,533	19,099
3. 利 子 割 交 付 金	2,460,000	262	767
4. 配 当 割 交 付 金	1,997,000	200	623
5. 株式等譲渡所得割交付金	516,000	55	161
6. 地方消費税交付金	128,171,000	13,670	39,966
7. 自動車取得税交付金	15,964,000	1,703	4,978
8. 地方特例交付金	3,764,000	401	1,174
9. 地 方 交 付 税	588,502,000	62,767	183,505
(1) 普 通 交 付 税	463,032,000	49,385	144,382
(2) 特 別 交 付 税	125,470,000	13,382	39,124
10. 交通安全対策特別交付金	784,000	84	244
11. 分 担 金 ・ 負 担 金	60,258,424	6,427	18,790
12. 使 用 料 ・ 手 数 料	11,712,882	1,249	3,652
13. 国 庫 支 出 金	209,985,235	22,396	65,477
14. 県 支 出 金	911,029,490	97,166	284,075
15. 財 産 収 入	11,777,242	1,256	3,672
16. 寄 附 金	3,469,247	370	1,082
17. 繰 入 金	316,042,061	33,708	98,548
18. 繰 越 金	289,377,680	30,864	90,233
19. 諸 収 入	93,157,844	9,936	29,048
20. 町 債	206,400,000	22,014	64,359
歳 入 合 計	4,993,694,975	532,604	1,557,123

歳出(目的別)

区 分	平成24年度決算額	住民一人当たり	一世帯当たり
1. 議 会 費	82,348,536	8,783	25,678
2. 総 務 費	509,247,509	54,314	158,792
3. 民 生 費	941,599,496	100,427	295,849
4. 衛 生 費	485,928,938	51,827	151,521
5. 労 働 費	90,000	10	28
6. 農 林 水 産 業 費	906,627,251	96,697	282,703
7. 商 工 費	5,243,628	559	1,635
8. 土 木 費	390,631,989	41,663	121,806
9. 消 防 費	215,206,572	22,953	67,105
10. 教 育 費	314,857,721	33,581	98,178
11. 公 債 費	664,837,058	70,908	207,308
12. 諸 支 出 金	125,347,121	13,369	39,085
13. 予 備 費	0	0	0
歳 出 合 計	4,641,965,819	495,090	1,447,448

3. 決算規模の推移

平成24年度一般会計決算額は、

歳入 4,993,695千円(対前年度564,082千円増、対前年度比12.7%増)

歳出 4,641,966千円(対前年度501,731千円増、対前年度比12.1%増)

で差し引き351,729千円の繰り越しとなりました。

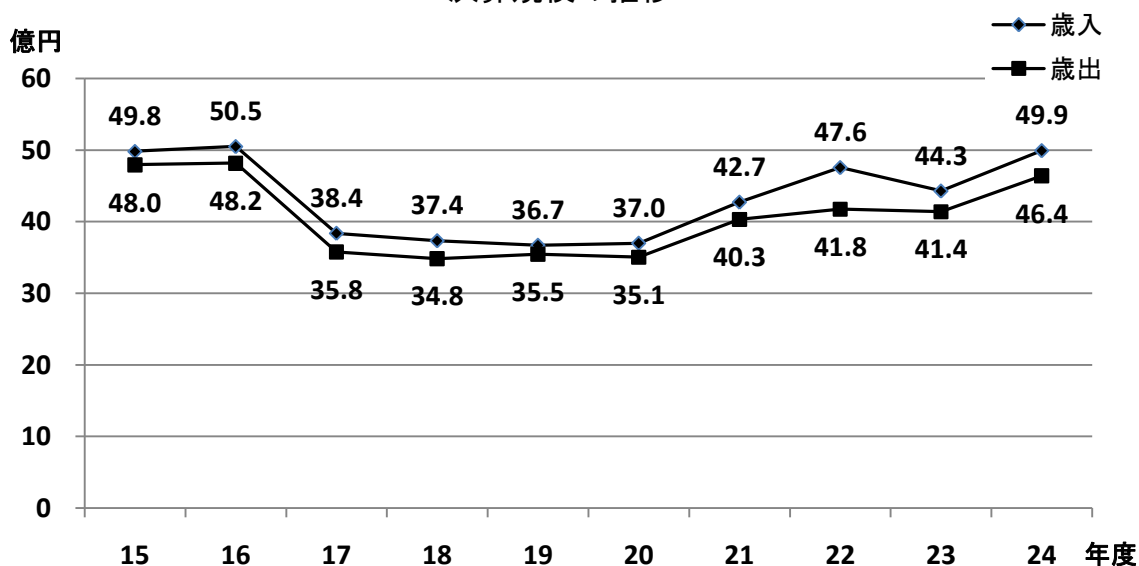
歳入面では、県支出金が約680,000千円(東日本大震災農業生産対策事業等補助金700,000千円含む)、繰入金が約241,000千円増加しましたが、町税が約47,000千円減額、また、繰越金が約291,000千円減額し、全体として約564,000千円増額となりました。

歳出面では、基金積立金や災害復旧費等が減となりましたが、補助金や公債費等が大幅に増となったことから、総額では増となりました。

(単位:千円・%)

年度	歳入		歳出	
	決算額	増減率	決算額	増減率
15	4,982,089	0.4	4,795,731	△ 3.4
16	5,050,787	1.4	4,818,427	0.5
17	3,839,454	△ 24.0	3,580,146	△ 25.7
18	3,735,509	△ 2.7	3,484,634	△ 2.7
19	3,672,361	△ 1.7	3,547,080	1.8
20	3,701,098	0.8	3,505,684	△ 1.2
21	4,274,072	15.5	4,033,046	15.0
22	4,757,178	11.3	4,176,746	3.6
23	4,429,613	△ 6.9	4,140,235	△ 0.9
24	4,993,695	12.7	4,641,966	12.1

決算規模の推移



4. 決算収支の状況

- 実質収支は、295,596千円の黒字(前年度256,098千円)
 ○単年度収支は、39,498千円の黒字。
 ○実質単年度収支は、343,281千円の黒字。

(単位:千円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入総額 A	4,993,695	4,429,613	564,082	12.7
歳出総額 B	4,641,966	4,140,235	501,731	12.1
歳入歳出差引(A-B) C	351,729	289,378	62,351	21.5
翌年度に繰り越すべき財源 D	56,133	33,280	22,853	68.7
実質収支(C-D) E	295,596	256,098	39,498	15.4
単年度収支 F	39,498	△ 314,466	353,964	112.6
積立金 G	109,360	30,211	79,149	262.0
繰上償還金 H	197,792	60,406	137,386	227.4
積立金取崩し額 I	3,369	0	3,369	皆増
実質単年度収支 F + G + H - I	343,281	△ 223,849	567,130	253.4

注) ・実質収支＝歳入総額－歳出総額－翌年度に繰り越すべき財源

繰越額を控除した当該年度の実質的な収入と支出の差異であり、黒字団体、赤字団体の指標となるもの。

・単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

前年度以前の累計を除き、当該年度だけの収支を把握するために用いられる。

・実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

単年度収支のなかには実質的な黒字要素や赤字要素が含まれている。これらを控除したものをいう。

5. 各種財政指標

○増減の要因

- ・標準財政規模：標準税収入の減により、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額が増となったが、全体としては対前年度1.2%の減。
- ・財政力指数：基準財政需要額、基準財政収入額ともに減となったが、分母となる基準財政需要額の割合が大きかったため、指数は0.02ポイント下がりました。
- ・経常収支比率：人件費、扶助費等の義務的性格の経常経費に対する町税、地方交付税等の経常一般財源の充当率が前年度を上回ったため、比率が2.6ポイント上がりました。

標準財政規模 2,959,529千円(対前年度 1.2%減)

当該団体の一般財源の標準的な財政規模を示す。
標準税収入額＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

財政力指数 0.79(対前年度 0.02ポイント減)

当該団体の財政力を示し、「1」に近いほど財政力の強いことを示す。
基準財政収入額／基準財政需要額の過去3年間の平均

実質収支比率 10.0%(対前年度 1.4ポイント増)

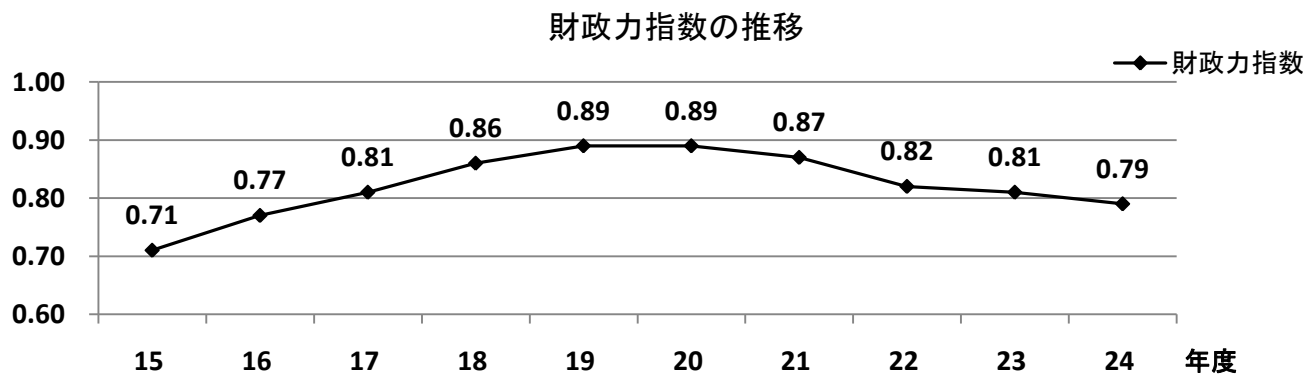
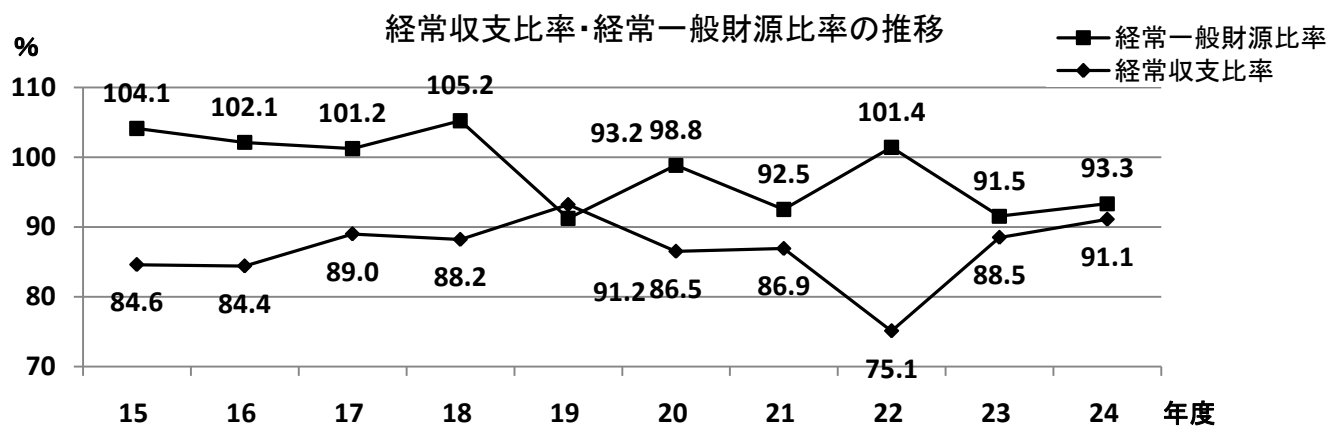
歳入・歳出の差であり年度間の財源調整的機能を持ち、標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。
実質収支額／標準財政規模×100%

経常収支比率 91.1%(対前年度 2.6ポイント増)

当該団体の財政構造の弾力性を示し、70～80%ほどが望ましい。
経常経費充当一般財源／経常一般財源総額×100%

経常一般財源比率 93.3(対前年度 1.8ポイント増)

財政構造の弾力性を示し、100%を超えると弾力性がある。
経常一般財源総額／標準財政規模×100%



6. 健全化判断比率・資金不足比率

○増減の要因

- ・実質公債費比率：公債費負担適正化計画に基づく町債の繰上償還や借り換えにより、前年度から公債費(元利償還金)が減少したため、3カ年平均(H22～H24)では0.4ポイント減の14.9%となりました。(単年度実質公債費比率での対前年度比は1.1ポイント増)
- ・将来負担比率：繰上償還により町債残高が減少したため、対前年度比6.3ポイント減の72.2%となりました。

(単位:%)

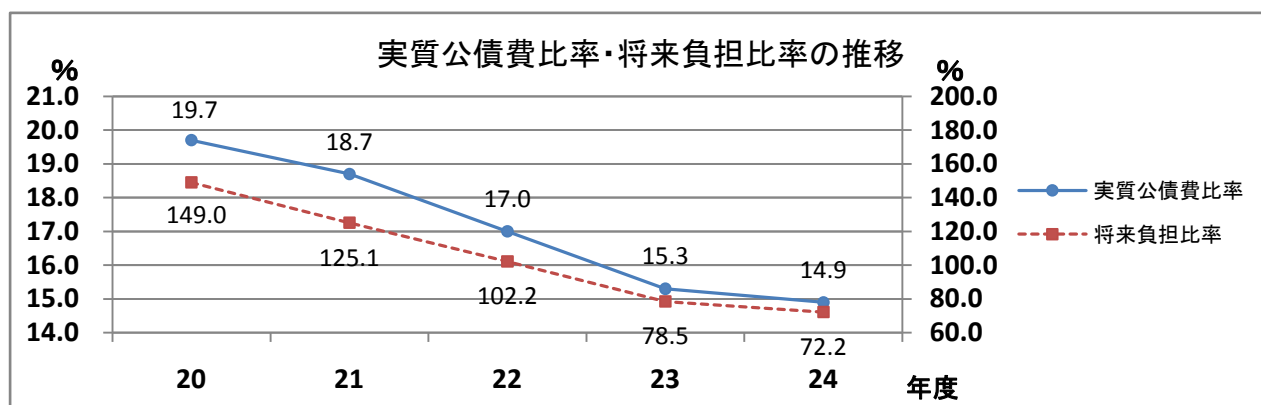
区分		平成24年度	平成23年度
健全化判断比率	実質赤字比率	— (15.00)	— (15.00)
	連結実質赤字比率	— (20.00)	— (20.00)
	実質公債費比率	14.9 (25.0)	15.3 (25.0)
	将来負担比率	72.2 (350.0)	78.5 (350.0)
資金不足比率	公共下水道事業	— (20.0)	— (20.0)
	農業集落排水事業	— (20.0)	— (20.0)
	法適用 水道事業	— (20.0)	— (20.0)

〈表の見方〉

1 「—」は当該比率が生じていないことを示します。(実質赤字比率及び連結実質赤字比率においては赤字額がないこと、資金不足比率においては資金不足額がないこと)

2 下段()内の数値は、健全化判断比率については五霞町の早期健全化基準を、資金不足比率については各公営企業ごとの経営健全化基準を示しています。

※健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政の早期健全化団体となり、①財政健全化計画の策定、②外部監査の実施が必要となります。



●健全化判断比率等の対象

地方公共団体	一般会計等	一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	公営事業会計	特別会計のうち 公営企業以外	国民健康保険 後期高齢者医療 介護保険				
	公営企業	公営企業に係る会計	公共下水道事業 農業集落排水事業 水道事業	資金不足比率			
	一部事務組合・広域連合						
	第三セクター等						

7. 歳入科目別決算額の状況

○特徴点

町税では、評価替えにより固定資産税が約93,000千円減額したものの、8年連続で20億を超えました。また、県支出金が約680,000千円(東日本大震災農業生産対策事業等補助金700,000千円含む)、繰入金が約241,000千円増加したものの、町税が約47,000千円、また、繰越金が約291,000千円減額等したため、全体として約564,000千円増額となりました。

○科目別の主な増減

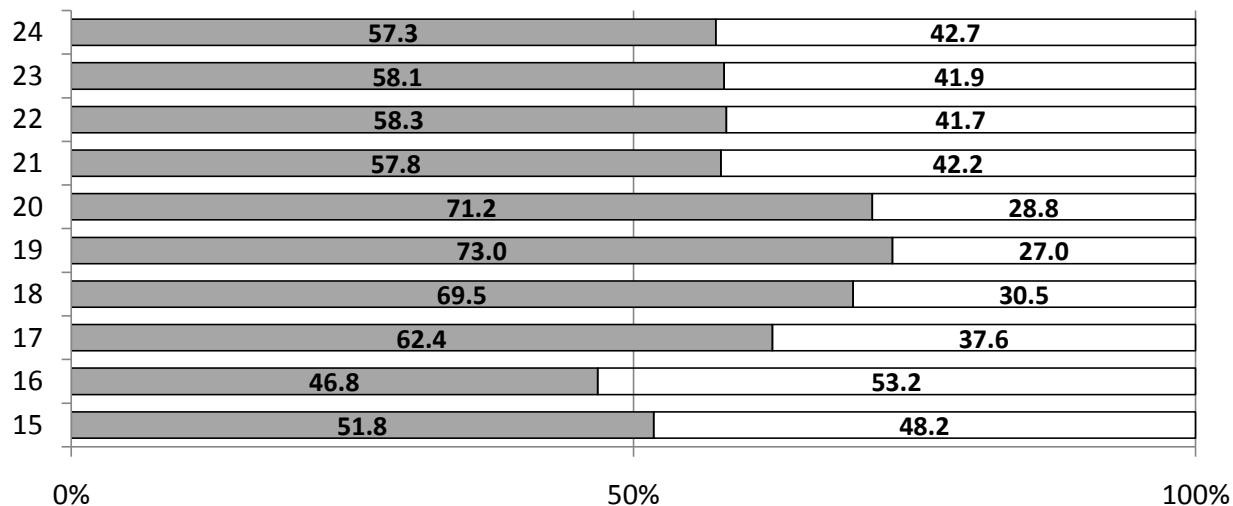
- ・町税(2.2%減)：固定資産税が大幅に減したことが減額の大きな要因となっています。
- ・地方交付税(11.8%増)：平成23年度の法人税割の減に伴う基準財政収入額が減額となったため、普通交付税が増額となりました。
- ・繰入金(324.5%増)：繰上償還に伴い減債基金から繰り入れをしたため、繰入金が増額となりました。

(単位:千円・%)

科目	年度	平成24年度		平成23年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 町税		2,077,076	41.6	2,124,847	48.0	△ 47,771	△ 2.2
2. 地方譲与税		61,251	1.2	65,632	1.5	△ 4,381	△ 6.7
3. 利子割交付金		2,460	0.0	2,677	0.1	△ 217	△ 8.1
4. 配当割交付金		1,997	0.0	1,868	0.0	129	6.9
5. 株式等譲渡所得割交付金		516	0.0	677	0.0	△ 161	△ 23.8
6. 地方消費税交付金		128,171	2.6	128,530	2.9	△ 359	△ 0.3
7. 自動車取得税交付金		15,964	0.3	12,359	0.3	3,605	29.2
8. 地方特例交付金		3,764	0.1	15,391	0.3	△ 11,627	△ 75.5
9. 地方交付税		588,502	11.8	526,260	12.3	62,242	11.8
(1) 普通交付税		463,032	9.3	382,593	8.6	80,439	21.0
(2) 特別交付税		125,470	2.5	143,667	3.2	△ 18,197	△ 12.7
10. 交通安全対策特別交付金		784	0.0	735	0.0	49	6.7
11. 分担金・負担金		60,258	1.2	61,021	1.4	△ 763	△ 1.3
12. 使用料・手数料		11,713	0.2	11,072	0.2	641	5.8
13. 国庫支出金		209,985	4.2	236,496	5.3	△ 26,511	△ 11.2
14. 県支出金		911,029	18.2	227,317	5.1	683,712	300.8
15. 財産収入		11,777	0.2	5,357	0.1	6,420	119.8
16. 寄附金		3,469	0.1	6,714	0.1	△ 3,245	△ 48.3
17. 繰入金		316,042	6.3	74,447	1.7	241,595	324.5
18. 繰越金		289,378	5.8	580,432	13.1	△ 291,054	△ 50.1
19. 諸収入		93,159	1.9	107,181	2.4	△ 14,022	△ 13.1
20. 町債		206,400	4.1	240,600	5.4	△ 34,200	△ 14.2
歳入合計		4,993,695	100.0	4,429,613	100.2	564,082	12.7

■ 自主財源

年度 歳入における自主財源、依存財源の割合 ■ 自主財源 □ 依存財源

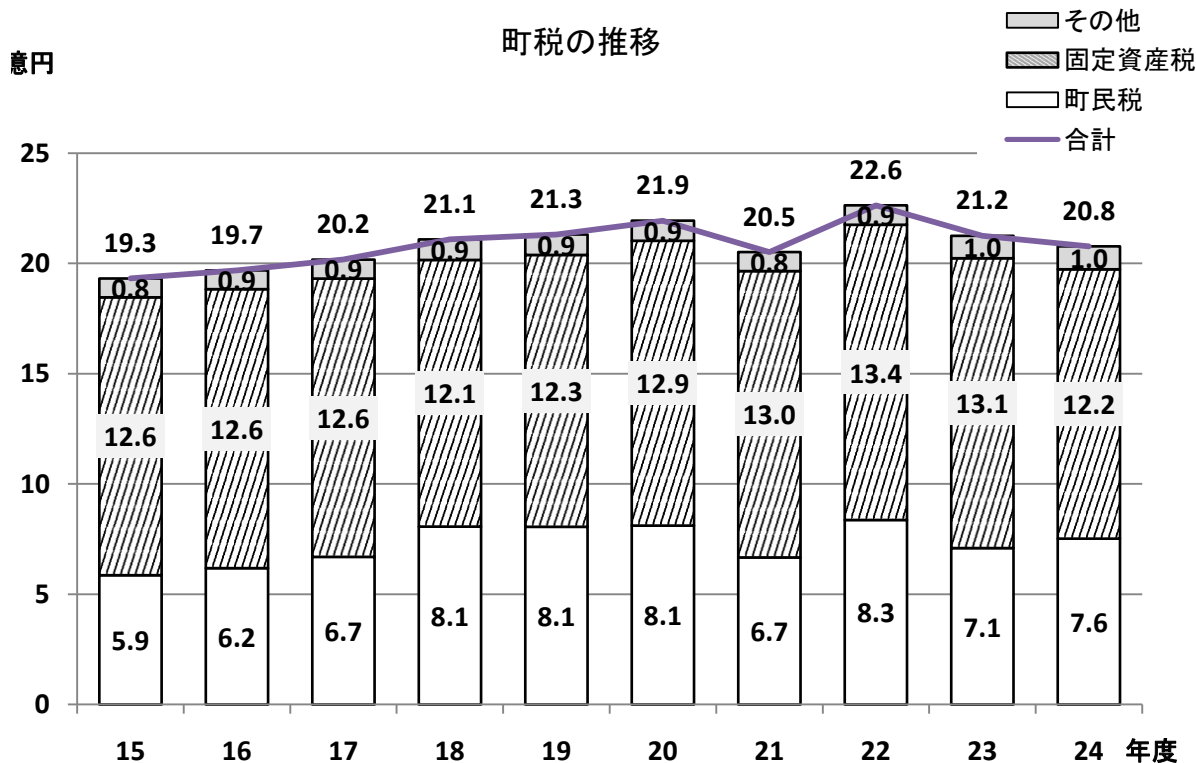


8. 町税の状況

○特徴点
町民税については、主に個人所得割・法人税割がそれぞれ増額したため、約42,000千円が増額したが、評価替えにより固定資産税が約93,000千円減額したため、全体的としては約47,000千円減額となったものの、8年連続で20億円を超えました。

(単位:千円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
(1)町民税	752,046	709,183	42,863	6.0
ア 個人均等割	13,641	13,730	△ 89	△ 0.6
イ 所得割	409,697	394,105	15,592	4.0
ウ 法人均等割	65,570	62,361	3,209	5.1
エ 法人税割	263,138	238,987	24,151	10.1
(2)固定資産税	1,221,037	1,314,044	△ 93,007	△ 7.1
ア 純固定資産税	1,221,030	1,314,037	△ 93,007	△ 7.1
i 土地	327,670	340,247	△ 12,577	△ 3.7
ii 家屋	426,540	486,496	△ 59,956	△ 12.3
iii 償却資産	466,820	487,294	△ 20,474	△ 4.2
イ 交納付金	7	7	0	0.0
(3)軽自動車税	21,714	21,454	260	1.2
(4)市町村たばこ税	82,279	80,166	2,113	2.6
合 計	2,077,076	2,124,847	△ 47,771	△ 2.2



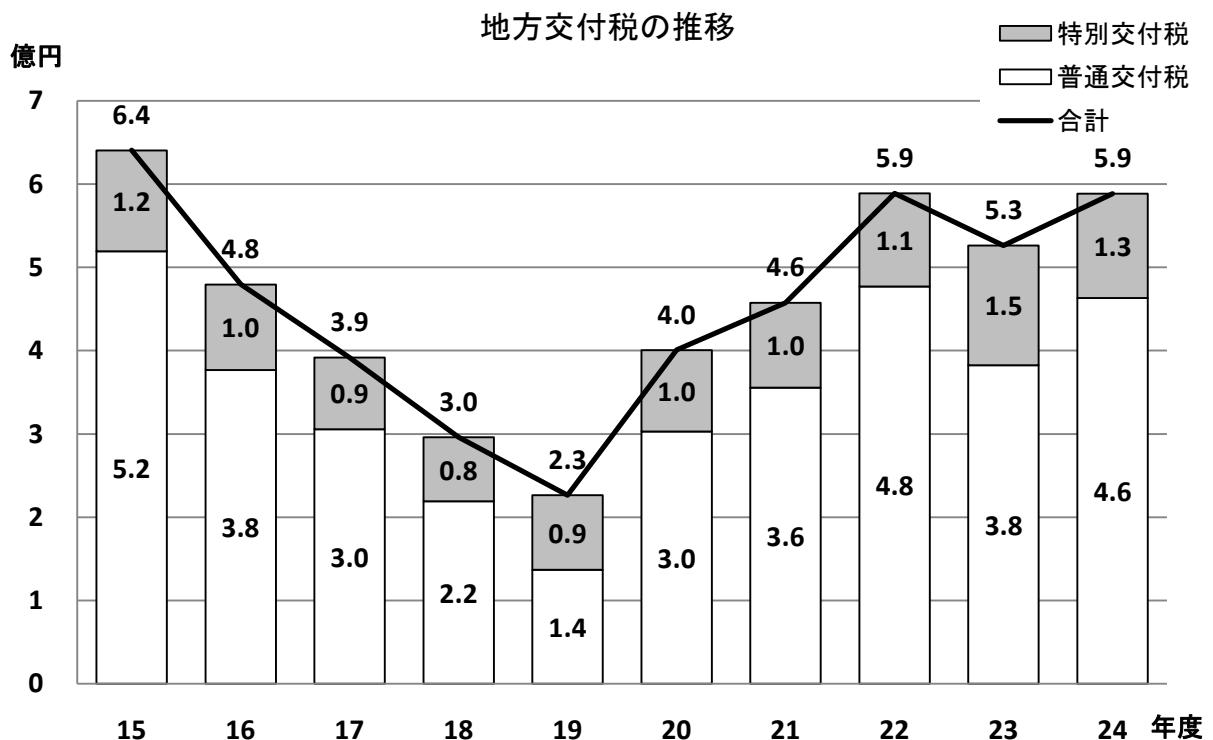
9. 地方交付税の状況

○特徴点

地方交付税の算定基礎となる、基準財政需要額及び基準財政収入額は、前年度に比べそれぞれ減額となったが、差し引きの財源不足額が前年度に比べ約80,000千円増の約460,000千円となったことから、普通交付税は増額となりました。特別交付税については、震災復興特別交付税が減となったことから減額となったものの、全体では約62,000千円の増額となりました。

(単位:千円・%)

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
基準財政需要額 A	2,152,786	2,210,456	△ 57,670	△ 2.6
基準財政収入額 B	1,689,754	1,827,863	△ 138,109	△ 7.6
財源不足額(A-B) C	463,032	382,593	80,439	21.0
調整額 D	0	0	0	0.0
交付決定額(C-D) E	463,032	382,593	80,439	21.0
特別交付税額 F	125,470	143,667	△ 18,197	△ 12.7
交付税決算額(E+F) G	588,502	526,260	62,242	11.8



10. 目的別歳出の状況

○特徴点

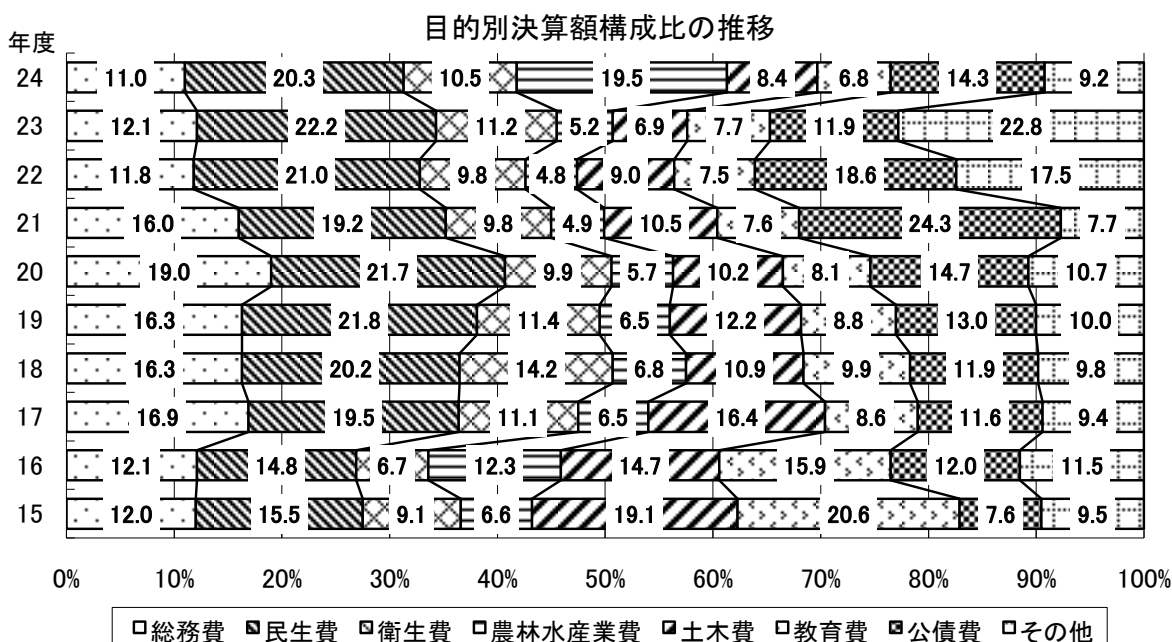
議会費、災害復旧費及び基金管理に係る諸支出金等が減となったものの、農林水産業費、土木費、公債費が大きく増額となったことから、全体としては増となりました。

○目的別の主な増減

- ・議会費(12.0%減)： 地方議会議員年金の給付費負担金の率が下がったため減
- ・農林水産業費(321.1%増)： 東日本大震災農業生産対策事業等補助金により大幅に増
- ・土木費(36.2%増)： 災害復旧事業の皆減に伴い、単独の道路整備工事が大幅に増
- ・公債費(34.9%増)： 今年度の町債の繰上償還により公債費が大きく増
- ・諸支出金(78.8%減)： 公共用地施設整備基金への積み立てが大幅に減

(単位:千円・%)

目的別	年度	平成24年度		平成23年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費		82,349	1.8	93,526	2.3	△ 11,177	△ 12.0
2. 総務費		509,248	11.0	502,197	12.1	7,051	1.4
3. 民生費		941,599	20.3	920,980	22.2	20,619	2.2
4. 衛生費		485,929	10.5	462,149	11.2	23,780	5.1
5. 労働費		90	0.0	90	0.0	0	0.0
6. 農林水産業費		906,627	19.5	215,281	5.2	691,346	321.1
7. 商工費		5,244	0.1	4,711	0.1	533	11.3
8. 土木費		390,631	8.4	286,847	6.9	103,784	36.2
9. 消防費		215,207	4.6	218,850	5.3	△ 3,643	△ 1.7
10. 教育費		314,858	6.8	317,031	7.7	△ 2,173	△ 0.7
11. 公債費		664,837	14.3	492,859	11.9	171,978	34.9
12. 諸支出金		125,347	2.7	592,138	14.3	△ 466,791	△ 78.8
13. 予備費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
14. 災害復旧費		0	0.0	33,576	0.8	△ 33,576	皆減
歳出合計		4,641,966	100.0	4,140,235	100.0	501,731	12.1



11. 性質別歳出の状況

○特徴点

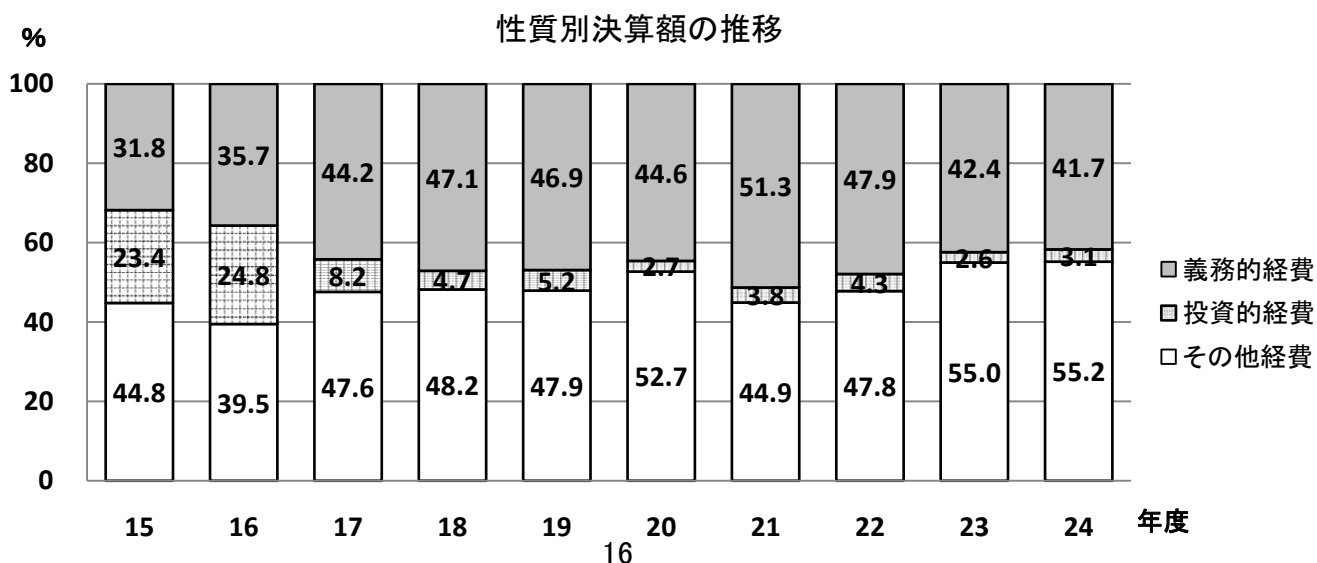
義務的経費は、扶助費はわずかに減額したものの、人件費・公債費(繰上償還)の増により増
 投資的経費は、災害復旧費が皆減となったものの、単独の道路整備工事の増により増
 その他経費は、積立金は大幅に減となったものの、補助費等と繰出金がそれを上回る大幅増のため増

○性質別の主な増減

- ・公債費(30.9%増)：町債の繰上償還により公債費が大きく増
- ・普通建設事業費(97.4%増)：単独の道路整備工事が大幅増により増
- ・積立金(78.8%減)：公共用地施設整備基金への積み立てが大幅に減

(単位:千円・%)

年度 性質別	平成24年度		平成23年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	805,120	17.3	774,544	18.7	30,576	3.9
うち職員給	474,359	10.2	447,257	10.8	27,102	6.1
扶助費	485,127	10.5	487,376	11.8	△ 2,249	△ 0.5
公債費	645,059	13.9	492,859	11.9	152,200	30.9
義務的経費計	1,935,306	41.7	1,754,779	42.4	180,527	10.3
普通建設事業費	145,363	3.1	73,649	1.8	71,714	97.4
補助	58,771	1.3	8,250	0.2	50,521	612.4
単独	86,592	1.9	65,399	1.6	21,193	32.4
災害復旧費	0	0.0	34,442	0.8	△ 34,442	△ 100.0
投資的経費計	145,363	3.1	108,091	2.6	37,272	34.5
物件費	529,832	11.4	502,842	12.1	26,990	5.4
維持補修費	20,052	0.4	15,240	0.4	4,812	31.6
補助費等	1,335,621	28.8	639,990	15.5	695,631	108.7
うち一部事務組合	344,620	7.4	356,477	8.6	△ 11,857	△ 3.3
繰出金	547,959	11.8	523,408	12.6	24,551	4.7
積立金	125,759	2.7	593,363	14.3	△ 467,604	△ 78.8
投資及び出資金	808	0.0	1,281	0.0	△ 473	△ 36.9
貸付金	1,266	0.0	1,241	0.0	25	2.0
その他経費計	2,561,297	55.2	2,277,365	55.0	283,932	12.5
歳出合計	4,641,966	100.0	4,140,235	100.0	501,731	12.1



12. 事業別地方債現在高の状況

○特徴点

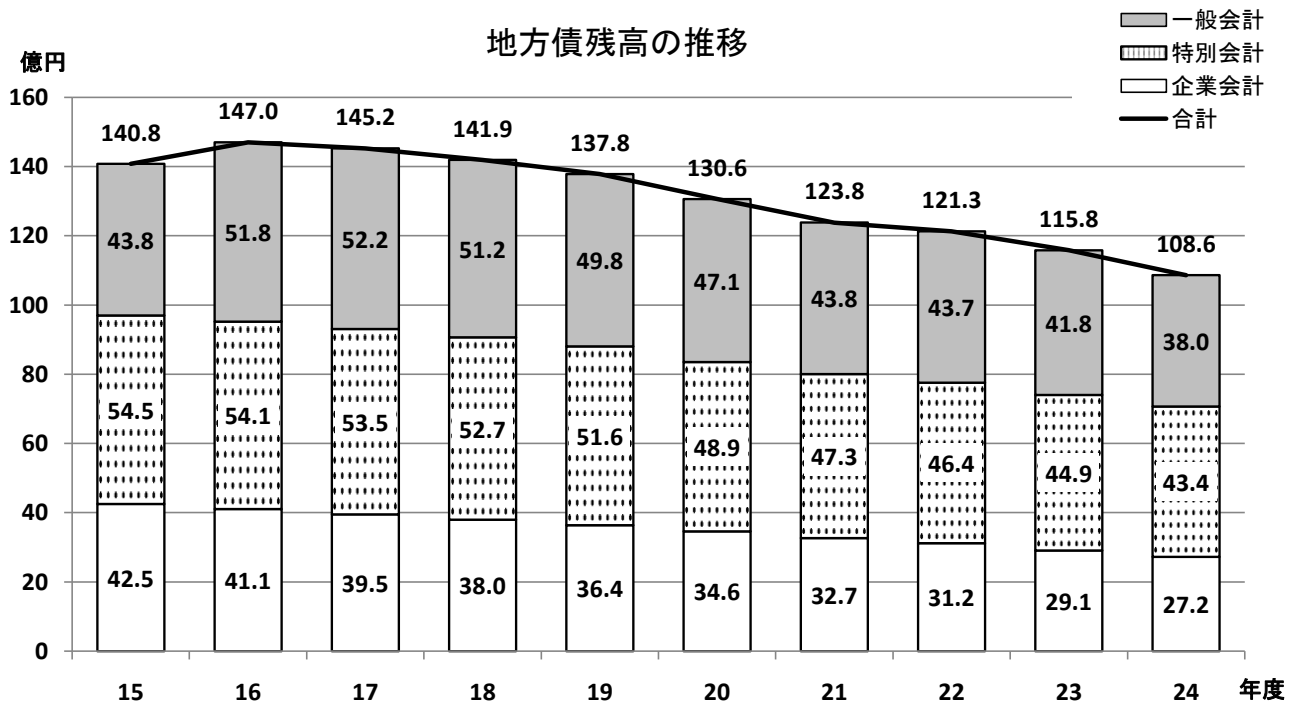
地方債現在高は、全会計で10,862,499千円、前年度比716,566千円の減額となりました。

一般会計は、事業債の発行を抑制し、繰上償還を実施したため前年度より383,033千円減の3,795,027千円となりました。

特別会計は資本費平準化債として町債を発行しましたが、企業会計は町債の発行がなかったため、前年度より333,533千円減の7,067,472千円となりました。

(単位:千円)

区 分	23年度末 現在高A	24年度 発行額B	24年度元利償還額			差引現在高 A+B-C=D	Dの借入別内訳		
			元金C	利子	計		政府資金	その他	
一 般 会 計	公共事業等債	185,337	6,400	52,541	2,811	55,352	139,196	139,196	
	一般単独事業債	634,820	-	160,064	8,885	168,949	474,756	145,434	329,322
	義務教育施設事業債	802,317	-	176,238	7,282	183,520	626,079	142,345	483,734
	厚生福祉施設整備事業債	17,225		17,225	810	18,035	-	-	
	地域改善対策特定事業債	22,762		22,762	857	23,619	-		
	臨時財政特例債						-	-	
	水道会計出資債	264,376		16,043	8,274	24,317	248,333	132,722	115,611
	減税補てん債	202,944		53,920	2,612	56,532	149,024	149,024	
	県貸付金	7,478		1,356		1,356	6,122		6,122
	臨時税収補てん債	27,547		4,354	556	4,910	23,193	23,193	
	臨時財政対策債	2,013,253	200,000	84,929	23,540	108,469	2,128,324	1,264,034	864,290
	小 計	4,178,059	206,400	589,432	55,627	645,059	3,795,027	1,995,948	1,799,079
特 別 会 計	公共下水道事業債	3,184,827	85,900	167,204	67,453	234,657	3,103,523	1,590,474	1,513,049
	農業集落排水事業債	1,307,776	-	67,994	30,351	98,345	1,239,782	855,167	384,615
	小 計	4,492,603	85,900	235,198	97,804	333,002	4,343,305	2,445,641	1,897,664
企 業 会 計	上水道事業債	2,908,403	-	184,236	107,418	291,654	2,724,167	2,625,737	98,430
合 計	11,579,065	292,300	1,008,866	260,849	1,269,715	10,862,499	7,067,326	3,795,173	



13. 基金積立金の状況

○特徴点

基金残高は、前年度に比べ8%減の2,310,328千円となりました。
 主要要因は、市町村交付金等を財政調整基金に積み立てしたものの、町債の繰上償還をするため、減債基金を大幅に取り崩したことによるものです。

(単位:千円)

基金名		23年度末現在高	積立	取崩	24年度末現在高	
一般会計	財政調整基金	845,436	109,361	15,369	939,428	
	減債基金	299,959	553	217,563	82,949	
	地域づくり特別事業基金	37,170	50		37,220	
	地域福祉基金	168,160	214	214	168,160	
	地域振興基金	22,444	30		22,474	
	公共用地施設整備基金	932,439	14,944	81,670	865,713	
	就学祝金基金	6,638	607	1,218	6,027	
	土地開発基金	現金	128,210	188		128,398
		土地				0
小計		2,440,456	125,947	316,034	2,250,369	
特別会計	国保支払準備基金	25,584	4	10,000	15,588	
	介護給付費準備基金	38,608	589		39,197	
	下水道事業債償還基金	472	1		473	
	農業集落排水事業債償還基金	2,450	2,251		4,701	
	小計	67,114	2,845	10,000	59,959	
合計		2,507,570	128,792	326,034	2,310,328	

